

2023年6月30日

大阪府中央区西心齋橋1丁目2番4号
関西みらいリース株式会社
代表取締役 山本 浩之

決 算 公 告

第49期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

計算書類（貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書・個別注記表）

貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	1 P
損益計算書	・ ・ ・ ・ ・	2 P
株主資本等変動計算書	・ ・ ・ ・ ・	3 P
個別注記表	・ ・ ・ ・ ・	4～13 P

貸借対照表

(2023年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	46,831,239	流動負債	15,380,187
現金及び預金	157,526	買掛金	1,892,642
売掛金	87,840	短期借入金	6,370,622
延払債権	20,040,640	一年以内返済予定長期借入金	4,906,000
リース債権	3,891,972	リース債務	33,321
リース投資資産	22,049,325	未払金	3,990
貯蔵品	28,358	未払費用	62,949
前渡金	81	未払法人税等	35,372
前払費用	147,600	前受金	11,553
未収入金	355,393	前受収益	259,729
未収収益	85	預り金	27,559
未収リース料	359,716	延払未実現利益	1,737,702
その他の流動資産	42,255	賞与引当金	38,742
貸倒引当金	△329,559	固定負債	21,967,206
固定資産	1,382,813	長期借入金	21,304,000
有形固定資産	1,035,282	預り保証金	641,525
賃貸資産	984,412	退職給付引当金	21,680
社用資産	50,870		
建物・建物附属設備	1,928		
建設仮勘定	35,305		
器具備品	13,231		
リース賃借資産	404		
無形固定資産	45,877	負 債 合 計	37,347,393
賃貸資産	26	純 資 産 の 部	
リース賃借資産	28,059	株主資本	10,866,658
ソフトウェア	17,347	資本金	100,000
その他の無形資産	443	資本剰余金	7,843,876
投資その他の資産	301,653	資本準備金	2,600,000
投資有価証券	3,000	その他資本剰余金	5,243,876
関連会社株式	12,958	利益剰余金	2,922,782
固定化営業債権	479,590	その他利益剰余金	2,922,782
保証金	7,716	繰越利益剰余金	2,922,782
繰延税金資産	219,091		
貸倒引当金	△420,703	純 資 産 合 計	10,866,658
資 産 合 計	48,214,052	負 債 純 資 産 合 計	48,214,052

損 益 計 算 書

自 2022年 4月 1日
至 2023年 3月31日

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		
リース売上高	9,936,159	
延払売上高	13,050,713	
ファイナンス収益	4,896	
受取手数料	28,486	
その他の売上高	1,410,822	24,431,079
売上原価		
リース原価	9,134,339	
延払原価	12,695,440	
資金原価	125,237	
その他の原価	1,499,275	23,454,292
売上総利益		976,787
販売費及び一般管理費		785,681
営業利益		191,105
営業外収益		
償却債権取立益	6,114	
その他	510	6,625
営業外費用		
支払利息	1,341	
その他	200	1,542
経常利益		196,188
特別損失		
固定資産処分損	230	230
税引前当期純利益		195,958
法人税、住民税及び事業税		67,061
法人税等調整額		7,507
当期純利益		121,388

株主資本等変動計算書

自 2022年 4月 1日

至 2023年 3月31日

(単位：千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主 資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	100,000	2,600,000	5,243,876	7,843,876	2,801,393	2,801,393	10,745,269	10,745,269
当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	121,388	121,388	121,388	121,388
当期変動額合計	-	-	-	-	121,388	121,388	121,388	121,388
当期末残高	100,000	2,600,000	5,243,876	7,843,876	2,922,782	2,922,782	10,866,658	10,866,658

個別注記表（計算書類の注記）

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

移動平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース賃借資産を除く）

ア. 賃貸資産

見積賃貸期間を償却年数とし、賃貸期間終了時の処分見積価額を残存価額とする定額法により償却しております。

イ. 社用資産

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法）により償却しております。

②無形固定資産（リース賃借資産を除く）

ア. 賃貸資産

見積賃貸期間を償却年数とし、賃貸期間終了時の処分見積価額を残存価額とする定額法により償却しております。

イ. ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

③リース賃借資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース賃借資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(3) 引当金の計上方法

①貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、翌事業年度の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

① ファイナンス・リース取引に係る売上高及び原価の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

② オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

③ 延払取引の延払売上高及び延払原価の計上基準

延払取引実行時にその債権総額を延払債権に計上し、延払契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する延払売上高及び延払原価を計上しております。

なお、支払期日未到来の延払債権に対応する未経過利益は、延払未実現利益として繰延経理しております。

④ 金融費用の計上方法

金融費用は、営業収益に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。

その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価に、その他の資産に対応する金融費用は営業外費用に計上しております。

なお、資金原価は、営業資産に係る金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金（流動） 329,559千円

貸倒引当金（固定） 420,703千円

貸倒引当金の計上方法は、重要な会計方針に係る事項に関する注記(3)①に記載のとおり見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に想定した貸倒れの発生時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、貸倒引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

3. 追加情報

単体納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は翌事業年度より、単体納税制度から株式会社りそなホールディングスを通算親会社とするグループ通算制度へ移行することとなります。なお、当事業年度から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）を適用しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産(未経過リース期間に関わるリース契約債権を含む)及び担保に関わる債務

①担保に供している資産

リース投資資産・リース債権	331,908 千円
延払債権	4,403 千円
計	336,311 千円

②担保に対応する債務

一年以内返済長期借入金	100,000 千円
長期借入金	- 千円
計	100,000 千円

(2) 固定化営業債権

破産債権、更生債権、その他これらに準ずる債権を固定化営業債権として計上しております。

(3) 有形固定資産の減価償却累計額

賃貸資産	1,125,767 千円
社用資産	176,558 千円
計	1,302,326 千円

(4) リース債権の内訳

リース料債権部分	3,725,525 千円
見積残存価額部分	379,827 千円
受取利息相当額	213,380 千円
計	3,891,972 千円

(5) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	19,104,303 千円
見積残存価額部分	5,060,111 千円
受取利息相当額	2,115,088 千円
計	22,049,325 千円

(6) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

	リース債権	リース投資資産
1年以内	1,458,761 千円	6,508,344 千円
1年超2年以内	1,117,513 千円	4,729,652 千円
2年超3年以内	710,816 千円	3,292,676 千円
3年超4年以内	315,308 千円	2,112,319 千円
4年超5年以内	79,643 千円	1,261,852 千円
5年超	43,481 千円	1,199,458 千円
計	3,725,525 千円	19,104,303 千円

(7) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料の金額

1年以内	128,084 千円
1年超	241,503 千円
計	369,587 千円

(8) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	764,078 千円
短期金銭債務	9,370,622 千円
長期金銭債務	19,000,000 千円

(9) 預り手形

245,548 千円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	532,901 千円
売上原価	511,607 千円
販売費及び一般管理費	101,317 千円

(2) 資金原価の内訳

支払利息	125,237 千円
受取利息	0 千円
差引	125,237 千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

当事業年度末における発行済株式の種類及び総数	
普通株式	1,097,850 株

(2) 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

当事業年度の期末配当は無配につき、該当事項はありません。

(3) 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

当事業年度の期末配当は無配につき、該当事項はありません。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金	188,262 千円
繰越欠損金	- 千円
その他	33,137 千円
小計	221,400 千円
評価性引当額	△ 2,308 千円
合計	219,091 千円

(繰延税金負債)

その他	- 千円
繰延税金資産の純額	219,091 千円

8. 金融商品に関する注記

8-1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社はリース事業を行い、必要な資金を銀行より調達しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は現金及び預金、リース投資資産、リース債権、延払債権であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

金融負債は主に借入金であり、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社は管理規定に従い、個別案件ごとの与信審査、信用情報管理、社内格付問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しています。

②流動性リスクの管理

資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短バランスの調整などによって流動性リスクを管理しています。

8-2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次の通りであります。なお、現金及び預金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。また、貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 延払債権	20,040,640		
貸倒引当金(※1)	△ 117,563		
	19,923,076	19,795,367	△ 127,708
(2) リース債権	3,891,972		
貸倒引当金(※2)	△ 11,481		
	3,880,491	4,048,778	168,286
(3) リース投資資産	22,049,325		
貸倒引当金(※3)	△ 190,670		
	21,858,655	23,121,918	1,263,263
資産 計	45,662,223	46,966,063	1,303,840
(4) 借入金(※4)	32,580,622	32,550,764	△ 29,858
負債 計	32,580,622	32,550,764	△ 29,858

(※1) 延払債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) リース債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※3) リース投資資産に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※4) 借入金は短期借入金、1年以内返済予定長期借入金、長期借入金の合計になります。

(注1) 金融商品の時価算定方法に関する事項

資産

(1) 延払債権

延払債権の期間に基づく区分ごとに、市場金利、貸倒実績率を加味した割引将来キャッシュ・フロー法により時価を算定しております。なお、残存期間が6カ月以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(2) リース債権

リース債権の期間に基づく区分ごとに、市場金利、貸倒実績率を加味した割引将来キャッシュ・フロー法により時価を算定しております。なお、残存期間が6カ月以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(3) リース投資資産

リース投資資産の期間に基づく区分ごとに、市場金利、貸倒実績率を加味した割引将来キャッシュ・フロー法により時価を算定しております。なお、残存期間が6カ月以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負債

(4) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、残存期間が6ヶ月以内のものは、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。

(注2) 投資有価証券 3,000千円、及び関連会社株式 12,958千円は非上場株式であり、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表に記載しておりません。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権の所有割合 (被所有割合)	関連当事者との関係
親会社	株式会社 関西みらい銀行	大阪府中央区	38,971百万円	銀行業	(被所有) 直接 100%	リース取引 資金の借入 自己株式の 処分

(千円)

取引の内容	取引金額(注3)	科目	期末残高
資金の借入 (注1)	—	短期借入金	6,370,622
		一年以内返済予定 長期借入金	3,000,000
		長期借入金	19,000,000
資金の預入		預金	138,943
受取リース料 (注2)	532,901	リース投資資産	625,134
支払利息	102,324		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

なお、株式会社関西みらい銀行については担保は提供しておりません。

(注2) リース取引については、市場実勢に基づく見積を提出の上契約を受注しており、一般的取引と同様の条件によっております。

(注3) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権の所有割合 (被所有割合)	関連当事者との関係
親会社の 子会社	株式会社 みなど銀行	神戸府中央区	39,984百万円	銀行業	なし	資金の借入

(千円)

取引の内容	取引金額	科目	期末残高
資金の借入 (注1)	—	一年以内返済予定 長期借入金	300,000
資金の預入		長期借入金	900,000
受取リース料 (注2)	2,421	預金	1,159
支払利息	6,292		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注2) リース取引については、市場実勢に基づく見積を提出の上契約を受注しており、一般的取引と同様の条件によっております。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

9,898円12銭

(2) 1株当たり当期純利益

110円56銭

11. 重要な後発事象に関する事項

該当する事項はありません。